

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

平成27年11月10日 岐阜県

部門	施策区分	事業名	ページ	備考
森林部門	環境保全を目的とした水源林等の整備	・環境保全林整備事業	1	
		・水源林境界明確化促進事業	2	
		・県民協働による森の通信簿事業	3	
		・水源林公有林化支援事業	4	
	里山林の整備・利用の促進	・里山林整備事業	5	
		・環境保全モデル林整備事業	6	
	公共施設等における県産材の利用促進	・木の香る快適な教育施設等整備事業	7	
		・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	8	
		・ぎふの木育教材導入支援事業	9	
		・木質バイオマス利用施設導入促進事業	10	
		・県民協働による未利用材の搬出促進事業	11	
	地域が主体となった環境保全活動の促進1	・森と木と水の環境教育推進事業	12	
		・清流の国ぎふ地域活動支援事業	13	
	共通施策	・清流の国ぎふ市町村提案事業	14	
環境部門	生物多様性・水環境の保全	・流域清掃活動推進事業	15	
		・流域協働による効率的な河川清掃事業	16	
		・イタセンパラ生息域外保全推進事業	17	
		・野生生物保護管理事業 (ニホンジカの捕獲、捕獲オリ等の購入、捕獲の担い手確保)	18	
		・野生動物総合対策推進事業	21	
		・生きものにぎわうため池再生事業	22	
		・生きものにぎわう水田再生事業	23	
		・里地生態系保全支援事業 (団体支援、市町村支援)	24	
		・河川魚道の機能回復事業	26	
		・地域協働水質改善事業	27	
	・上流域と下流域の交流事業	28		
	地域が主体となった環境保全活動の促進2	・森から生まれる環境価値普及促進事業	29	
		・エコツーリズム促進事業	30	
・生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業		31		

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林整備課・整備係
担当者名	村土秀巳

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	環境保全林整備事業
	事業概要	水源林等における間伐等の助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 ・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 ・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。	
③ 事業目的	・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。 ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	295,866	393,009	504,205		
	内訳	森林・環境税	285,110	217,609	332,573	
	他(国庫補助金)	10,756	175,400	171,632		
⑤ 対象者	一般県民、下流域住民					
⑥ 事業内容	1 事業内容					
	○環境保全林整備事業費補助金 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、渓畔林等において間伐を実施。 ・補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率：10/10(間伐上限200千円/ha、関連条件整備38千円/ha)					
	2 H26年度事業の実績/計画 ・2,643ha(30市町村)/3,300ha(29市町村)					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・6,457ha/15,000ha					

2 自己評価

(1) 実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助金額	644,320千円 (うち環境税 433,262千円)	504,205千円 (うち環境税 332,573千円)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画に対して78%の執行となった。
		考え方 事業全体のコスト				
	指標名					
	考え方					
II 事業結果	指標名 整備面積	3,300 ha	2,643 ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画に対して80%の達成率となった。	
	考え方 森林の公益的機能が回復した面積					
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名 1haあたりの整備コスト	195 千円/ha	190 千円/ha	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限の97%の事業費で効率的に事業が実施された。	
	考え方 補助金額/面積					
	指標名					
	考え方					

(2) 効果検証

実施の有無	有
⑧ 効果検証の内容	実施方法等 ○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う ○事業実施前後と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・施業前：事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・施業後：事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時：農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査((イ)、(ウ)、(エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後：県が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・目標面積3,300haに対して約80%の達成率であり、25年度実績に対して約21%実績が増加したので概ね評価できる。 ・平成24年度に間伐を実施した箇所から19箇所を抽出して、3年後にあたる平成26年度にモニタリング調査を実施したところ、18箇所下層植生被覆率(地表から高さ50cm以下の植物が地面を覆っている割合)が施業直後と比較して増加したため、水源涵養機能が高まった。 ・26年度は、12月中旬からの豪雪により倒木被害が発生するなど現地への到達が困難になったこと、森林所有者の特定や施業の同意を得ることが困難な箇所があったことが計画を達成できなかった主な要因である。 ・27年度は、早期事業着手に向けた事業決定及び森林所有者の特定や同意の取り付けに対する支援を引き続き行う。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行できているものと認められる。 ・例年にない大雪の影響や、公共事業の発注量の増減、林業事業体における経営上の事業選択等の影響を受け、年間事業量が毎年のように計画量(3,000ha/年)に達していないことから、水源林の現状を分析し必要な森林整備面積の見直しが必要。
---------	---

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	治山課・森林管理係
担当者名	棚橋賢二

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	水源林境界明確化促進事業
	事業概要	重要な水源における境界の明確化と保安林の指定
事業開始年度	平成25年度	
②現状課題	・外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能の保全の観点から、懸念される状況にある。 ・また、森林境界が不明確なため、森林整備事業地の特定や集約化が進まず、水源地としての機能の低下が懸念される森林が増加するおそれがある。	
	・水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林を保全する。	
③事業目的	・水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林を保全する。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	—	11,580	9,865		
	内訳	森林・環境税	—	11,580	9,865	
	他()	—	0	0		
⑤対象者	市町村(一般県民)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	・内容:市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援する(補助率10/10以内) ・要件:以下の全てを満たす森林。 ①地域森林計画の対象民有林であること。②地域の重要な水源林であること。 ③保安林に指定されることが確実であること。④国や県、市町村が所有する森林、(独)森林総合研究所や森林公社などが所管する分収林、大企業の所有する森林、国立大学法人が所有する森林ではないこと。⑤地籍調査事業等により、既に森林境界の明確化が行われた森林ではないこと。					
	2 H26年度事業計画/実績 ・68.21ha/100ha					
3 H26年度までの事業実績(見込)/5年間の目標値 ・147.54ha/400ha(H25~H28)						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	15,000 千円	9,860 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業地に対する投資額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	重要な水源林で境界が明確化された森林面積	100 ha	68.21 ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画量の100haに対して、68.21haと約70%の実績となり、概ね計画通り事業を達成することができた。
	考え方	重要な水源林保全のための調査面積				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト	150 千円/ha	144.6 千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限金額に対し、96%の単価に抑えられ、効率的に事業が実施された。
	考え方	補助金/境界明確化した水源林の森林面積				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林整備面積 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:境界を明確化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	計画値に対して約70%の実績となり、概ね計画通りの達成率となった。計画量に対し実績が約30%減となった理由としては、事業実施後の保安林指定までを考えて所有者が事業実施に躊躇したこと等が挙げられる。事業費については、1haあたりの事業コストを予算額の96%に抑えられるなど効率的な事業実施となった。 なお、本事業目的にある事業実施後の保安林の指定推進については、事業地内の61.74haについて保安林指定の同意を得ており、全体の90%以上の保安林指定が進められる見込みになった。平成27年度には保安林指定申請を作成し、保安林指定手続きを進める。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行できているものと認められる。 ・保安林の持つメリットとデメリットをきちんと説明して水源林を保安林にすることの理解を促進する努力が必要。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・水源林保全係
担当者名	井戸 好美

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	県民協働による森の通信簿事業
	事業概要	森林機能の評価を行うグループの活動支援
②現状課題	事業開始年度	平成26年度
	<p>・水資源の維持のためには、水源林の保全に対する県民等の理解や協力が不可欠であることから、水源林の保全に関する理解の促進が重要である。</p> <p>・岐阜県水源地域保全条例の施行を契機として、県内各地域のグループが主役となって、水源林の現状認識を行い、水源林を保全していく気運を助長させる取り組みが必要である。</p>	
③事業目的	<p>・全国育樹祭の開催に向けて、県内各地域において、森林機能の評価を行う意欲的で模範となるグループを育成する。</p> <p>・森の通信簿(水源林の評価)の結果は、該当市町村に情報提供を行い、荒廃森林等で整備が可能な箇所については、次年度以降、森林整備を進めて水源かん養機能の早期回復を図る。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	—	—	3,827		
	内訳	森林・環境税	—	—	3,827	
	他()	—	—	0		
⑤対象者	<p>【補助】一般県民(県内に事務所を置く法人、県内に活動拠点を置く団体のグループ)</p> <p>【委託】国立大学法人岐阜大学</p>					
	<p>1 事業内容</p> <p>【補助】水源地域において、森林機能の評価に関する活動を行うグループに助成(事業主体)NPO、学校、自治会、企業その他のグループ (補助率等)補助率10/10(ただし上限を1グループ500千円) (補助金額)2,500千円</p> <p>【委託】森林機能の評価に関する指導等を岐阜大学に委託し、森の通信簿を作成(委託金額)2,400千円</p> <p>【県事務費】森の通信簿事業を実施するために必要な県事務費(県事務費)100千円</p>					
⑥事業内容	2 H26年度事業実績/計画					
	・5グループ/5グループ					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値					
・5グループ/11グループ(H26~H28)						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	2,500千円	1,558千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		森林機能の評価を行うグループへの補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	補助金の対象となるグループ数	5グループ	5グループ	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して、グループ数は計画どおりとなった。
	考え方	意欲的で模範となるグループの育成				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1グループあたりの活動コスト	500千円/グループ	311千円/グループ	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限金額に対して、62%の事業費で効率的に事業が実施できた。
	考え方	補助金額/グループ				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 森林機能の評価を行うグループ数</p> <p>②検証方法: 実績報告書による</p> <p>③検証対象地: 森林機能の評価に関する活動の実施箇所</p> <p>④検証頻度: 1回</p> <p>⑤開始時期: 平成26年度</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		<p>・当初目標5グループに対して、実績は5グループと計画どおりに実施できました。</p> <p>・事業を実施することにより、グループ員や一緒に参加した地元住民等に水源林の現状を知っていただくことができ、水源林保全の機運を高めることができた。参加者からは、「森の働きがよくわかり勉強になった」、「担当する地域の人工林でも森の通信簿をやってみよう」という前向きな意見があった。</p> <p>・岐阜大学の指導により、水源林保全活動に取り組んでいただける各圏域に1グループずつの5グループの育成ができ、継続的に実施していきたいというグループもあった。</p> <p>・今後は、県内各地域で森林の健全度を理解していただく取り組みを更に広げ、水源林の保全に対する機運が高まるよう支援していきます。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見	
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・概ね効果的に執行できているものと認められる。</p>	

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・水源林保全係
担当者名	小谷 健一郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	水源林公有林化支援事業
	事業概要	森林の公有林化の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・奥山の水源林等は、地理的に条件が悪く、林業採算性が低いことから、森林所有者による手入れが進みにくく、森林が荒廃し、水源涵養などの公益的機能が低下している。 ・さらに、外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能の保全が懸念される状況にある。	
	・水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正に管理する。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,224	9,937	27,426		
	内訳	森林・環境税	3,224	9,937	27,426	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	市町村(一般県民)					
	⑥事業内容 1 事業内容 (1)市町村による水源林の公有林化の支援 ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内 ・要件:以下の①~④全てを満たす森林。 ①岐阜県水源地域保全条例(平成25年度岐阜県条例第24号)第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。 ③取得面積が1ha以上の森林であること。 ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。 (2)水源林公有林化推進事業 ・水源林写真コンテストの実施、水源林をPRする内容のテレビ制作・放映 2 H26年度事業実績/計画 ・32.85ha/35ha 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・48.18ha/150ha					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		17,500	23,055	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業地に対する投資額		千円	千円		
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	水源林の公有林化面積		35	32.85	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	水源林の公有林化によって、9,059人の水道水源が保全された。
	考え方	水源涵養機能を保全する森林面積		ha	ha		
	指標名	保全された水道水源施設の給水人口			9,059		
	考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口			人		
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト		500	702	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	県が、土地、立木の取得経費を妥当な金額を補助することによって、効率的に公有林化が進んだ。
	考え方	事業費/公有林化森林面積		千円/ha	千円/ha		
	指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト			2,545		
	考え方	事業費/水道水源施設の給水人口			千円/人		

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況 等 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:公有林化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成26年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・本年度は、3市町村からの申請があり、水源林を保全するというセーフティーネットとしての市町村からの事業ニーズも高まり、県内の公有林化の推進が図られている。また、事業の効果検証では、公有林化された山林は、保安林化の手続きが進められており、事業効果が発揮されている。 ・公有林化の推進のためには、県民の水源林保全に関する意識の醸成が必要であるため、本年度は、水源林写真コンテストの実施やショッピングセンターでの写真展の開催、水源林のPRテレビの放映を通じて県民の理解促進を図った結果、普段水源林とは接点の少ない都市部の地域住民に水源林の魅力や必要性を理解していただくことができた。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されていると認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化運動係
担当者名	伊藤公博

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	里山林の整備・利用の促進
	事業名	里山林整備事業
	事業概要	集落・農地等周辺の里山林整備の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。	
	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健・文化機能の維持増進が図られる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	50,194	108,821	273,784		
	内訳	森林・環境税	50,194	108,821	273,784	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	周辺地域住民					
	1 事業内容 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林において下記事業を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・整備内容、補助率:10/10以内(上限額) ①侵入竹の除去(300千円/ha) ②森林病虫害の防除(40千円/m3) ③広葉樹等の植栽(500千円/ha) ④修景等の環境保全(125千円/ha) ⑤不用木の除去(200千円/ha) ⑥附帯施設整備(300千円/ha) ⑦既存施設の改修(5,000千円/箇所) ⑧危険木の除去(積み上げによる) *H26年度から拡充 ⑨バッファゾーン(緩衝帯)の整備(700千円/ha) *H26年度から拡充 2 H26年度事業実績/計画 ・923.92ha/600ha ※H26から拡充で当初計画値400ha→600haに変更 3 H26年度までの事業実績(見込)/5年間の目標値 ・1,619.06ha/2,600ha *H26年度から拡充で当初目標値2,000ha→2,600haに変更					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	222,729 千円	273,619 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業全体のコスト				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	600 ha	923.92 ha	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	森林整備の達成率は154%、施設改修の達成率は145%であった。
	考え方	森林の公益的機能が改善した面積				
	指標名	既存の施設改修	11 箇所	16 箇所		
	考え方	既存施設が改善した施設数				
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	279.5 千円/ha	239.4 千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値を大きく下回るコストで整備することができた。
	考え方	補助金額/面積				
	指標名	1施設改修あたりの整備コスト	5,000 千円/箇所	3,274 千円/箇所		
	考え方	補助金額/施設				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法:アンケートなどによる ③検証対象地:抽出による ④検証頻度:整備後の1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成27年4~5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		・923.92haと計画値以上に整備が進んだほか、1haあたりの整備コストも計画値を大きく下回ったことから高く評価できる。 ・整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ることができた。 【地域住民アンケート調査結果】 <回答者>平成26年度事業実施箇所の地元自治会等74団体 <実施期間>平成27年4~5月 「整備されて良かった」98%、「景観が美しくなった」97%、「活用しやすくなった」97%、「生活環境の安全・安心が向上した」85% 「野生鳥獣害が減りそう」61%、「今後、里山林を地域全体で保全していきたい」99% ・平成26年度からは、里山林の公益的機能がさらに発揮されるよう、バッファゾーンの整備と危険木の除去に対する支援を追加している。 ・市町村等からの整備要望も多く、対応できるようさらなる予算措置が必要。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。 ・アンケート調査の結果等から、野生鳥獣との緩衝帯をつくるバッファゾーン整備は効果が高いと考えられるため、特にPRして実施していく必要がある。そのため、予算の拡充が必要	

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	二村 俊太郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	里山林の整備・利用の促進
	事業名	環境保全モデル林整備事業
	事業概要	環境保全モデル林の選定、整備・活用計画の策定
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会・経済、生活様式の変化に伴い里山の利活用が減少し、人の手が入らなくなった里山は荒廃している。 ・里山林や奥山林は木材生産を目標とする「林業」では再生が困難である。 ・生物多様性保全等「環境」を重視した対応が遅れている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の選定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い環境を重視した森林づくりを進める。 ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定する。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られる。 	
③事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の選定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い環境を重視した森林づくりを進める。 ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定する。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られる。 	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,160	47,499	50,153		
	内訳	森林・環境税	3,160	47,499	50,153	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	森林所有者、里山活動団体、モデル林利用者(一般県民、子ども)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全モデル林の選定 ・整備・活用計画の策定 ・整備の実施 					
	2 H26年度事業計画					
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全モデル林の施設整備(可児市) ・環境保全モデル林の選定及び整備・活用計画の策定 1箇所選定予定 * 公募により選定 						
3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値						
<ul style="list-style-type: none"> ・モデル林の選定4箇所/5箇所 整備2箇所/5箇所 						

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 整備事業費(可児市我田の森)	55,000 千円/箇所	50,153 千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値に対して91.2%であり、 十分に 活用されている。
	考え方 モデル林の整備に要した経費				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 モデル林整備箇所数	1箇所	1箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	平成26年度は計画値の倍となる2箇所(土岐市「土岐高山城跡の森」と中津川市「加子母福崎の森」)を選定した。
	考え方 県森林づくり基本計画に定める計画量				
	指標名 モデル林選定箇所数	1箇所	2箇所		
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1箇所当たりの整備コスト(可児市我田の森)	50,000 千円/箇所	47,533 千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	平成25年度選定の可児市我田の森の施設整備は、計画値に対して95.1%となり、計画通りに実施できた。
	考え方 事業費/モデル林箇所数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:モデル林の利用状況(入り込み者数、維持管理状況等) ②検証方法:環境保全モデル林協議会(管理主体)からの報告による ③検証対象地:「美濃市古城山」、「可児市我田の森」の環境保全モデル林 ④検証頻度:年1回(モデル林整備完了年度の翌年度から7年間) ⑤開始時期:「美濃市古城山」(平成27年度)、「可児市我田の森」(平成28年度)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に利活用がスタートした第1号モデル林においては、イベント(年間10回以上、述べ700人以上の参加者)が開催され、計画に則した形で環境教育等のフィールドとしての活用が進んでいる。 ・イベントの開催等を通じ、地元住民等への認知が進み、プレイヤー以外の地元団体からもフィールドの利用要望が寄せられ、利活用が拡大しつつある。 ・モデル林の利活用を検討する連絡協議会が定期的開催され、プレイヤー間の連携関係の構築が進んでいる。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<ul style="list-style-type: none"> ○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	山本拓司

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	木の香る快適な教育施設等整備事業
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・公共建築物等木材利用促進法の施行に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設や県が指定する伝統建築物等の木造化や内装木質化を支援する。</p> <p>・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成をつなげるため、公共施設等への県産材利用を促進する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	37,424	140,156	188,405		
	内訳	森林・環境税	37,424	140,156	188,405	
⑤対象者	他()					
	0					
⑥事業内容	一般県民及び児童生徒					
	1 事業内容					
	<p>①教育福祉関連施設の木造化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:17,000円/m²以内(上限30,000千円) <p>②教育福祉関連施設の内装木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:10,000円/m²以内(上限30,000千円) <p>③伝統建築物の改修(県指定の重要文化財等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先:市町村 ・補助率:総事業費の1/2以内(上限50,000千円) 					
2 H26年度事業実績/計画						
・12施設/13施設						
3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値						
・24施設/65施設						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	243,000 千円	188,405 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備施設数	13 施設	12 施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して整備施設数は92%、県産材使用量は63%の達成率となった。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名	県産材使用量	1,685 m ³	1,069 m ³		
	考え方	施設の整備で使用される県産材の材積				
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	18,692千円/ 施設	15,700千円/ 施設	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値に対して、1施設あたりの整備コストは84%となり計画値を下回ったが、炭素固定量は64%に止まった。
	考え方	補助金額/整備施設数				
	指標名	整備施設の炭素固定量(t)	370 t	235 t		
	考え方	1m ³ あたりの炭素固定量0.22t/m ³ ×県産材の材積(m ³)				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目:利用者の声</p> <p>②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による</p> <p>③検証対象地:全ての整備施設</p> <p>④検証頻度:施設利用者に1回(翌年度)</p> <p>⑤開始時期:平成27年2月</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・8市2町の教育福祉関連施設等の整備に対し支援を行い、6施設の木造化、5施設の内装木質化及び重要文化財1施設の修復を実施した。</p> <p>・施設整備数は、建設時期の変更による増減や補助事業の切り替え等により、当初計画の13施設に対し、事業実績は12施設となった。1施設あたりの、整備コストは18,692千円→15,700千円と小規模となり、県産材使用量は129.6m³→89.1m³に止まった。</p> <p>・県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、県内各地において公共施設の木造化、内装木質化の気運が高まりつつあり、平成27年度については7市1町において10施設の木造化・内装木質化が計画され、県産材を活用した木造施設の整備数が今後も増加することが見込まれる。</p> <p>・平成25年度に整備した施設利用者に対してアンケートを実施した結果、①木の温もりが感じられ肌触りがよい ②ストレスを感じる事が少なくなり、気分が落ちつく ③見た目や木の香りがよく、癒される感じがする等、肯定的意見が多く見られた。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・概ね効果的に執行されているものと認められる。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	土松 良光

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	<p>・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>・公共建築物等木材利用促進法(H22.5)が施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設の木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。</p>	
	<p>・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。</p> <p>・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。</p>	
③事業目的	<p>・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。</p> <p>・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	6,810	9,082	11,144		
	内訳	森林・環境税	6,810	9,082	11,144	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)					
	<p>1 事業内容 学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1/2以内(机イス等については上限18千円/セット)</p> <p>2 H26年度事業実績/計画 ・机・椅子等 578セット/1,200セット</p> <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・2,033セット/6,000セット</p>					
⑥事業内容	<p>1 事業内容 学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1/2以内(机イス等については上限18千円/セット)</p> <p>2 H26年度事業実績/計画 ・机・椅子等 578セット/1,200セット</p> <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・2,033セット/6,000セット</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	12,000千円	11,144千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		木製品を導入する施設等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	導入製品数	1,200セット	578セット	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	導入製品数は、計画値に対し、48%と大きく下回ったが、利用者数は計画値を大きく上回った。
	考え方					
	指標名	導入製品の利用者数	1,200人	1,615人		
	考え方					
III 事業効率	指標名	1人あたりの県産材PRコスト	10千円/人	7千円/人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	PRコストは計画値に対し、70%と低く抑えられた。
	考え方	補助金額/導入製品の利用者数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目:利用者の声、県産材のPR等</p> <p>②検証方法:県が行う事業主体へのアンケート調査による</p> <p>③検証対象地:全ての導入施設</p> <p>④検証頻度:1回</p> <p>⑤開始時期:平成27年5月から1年間</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・6市1町の10保育園、6小学校、2中学校、1NPO法人に対して、机やイス等の県産材木製品を導入し、1,500人を超える多くの園児・児童・生徒に木製品を利用する機会を提供することができ、また、導入後に「ぎふ木育」に関する授業等を実施することにより、多くの子供たちに木材利用や環境保全に対する意識づけを行うことができた。</p> <p>・ロッカー、収納棚や大人数で使用する机の導入が多く、導入数としては計画値に到達しなかったものの、1つの製品が多くの方に利用いただけることから、PRコストは計画より効率的な成果が上げられた。</p> <p>・平成25年度に導入を図った学校等にアンケートを実施した結果、この事業をきっかけに木製品のみならず、森林や自然に対する意識が向上したとの意見が多くあり、事業の目的を達成している。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的に執行されているものと認められる。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づく
担当者名	二村 俊太郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	ぎふの木育教材導入支援事業
	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。また、小中学校の図工・技術科で使用されている教材も、木材であっても県産材ではない場合が多い。</p> <p>・県では、平成20年から「木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。</p>	
③事業目的	<p>・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげる。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,946	3,822	2,400		
	内訳	森林・環境税	3,946	3,822	2,400	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	子ども及び一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容 木育等の環境学習で必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入に対する支援 ・補助先: 県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等 ・補助率: 購入費の1/2以内(1施設あたりの上限100千円)					
	2 H26年度事業実績/計画 ・51施設/50施設					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・210施設/250施設					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 補助金額	5,000千円	2,400千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	導入施設数は計画値に達したものの補助金額は計画値に対し48.0%にとどまった。
	考え方 木育教材を導入する施設等への補助金額				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 導入施設数	50施設	51施設	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	導入施設は計画値を超え、利用者数は358%となり、多くの人に利用されている。
	考え方 県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名 導入教材の利用者数	1,500人	5,372人		
	考え方 1施設あたり30人(標準クラス単位)×50施設				
III 事業効率	指標名 1施設あたりの整備コスト	100千円/施設	47千円/施設	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値の約2.2倍の効率で施設へ導入することができた。
	考え方 補助金額/導入施設数				
	指標名 1人あたりの県産材PR効果	3.3千円/人	0.45千円/人		
	考え方 補助金額/利用者数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者数、利用者の声 等	
	②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による	
	③検証対象地: 全ての導入施設	
	④検証頻度: 1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期: 平成27年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>○計画値の年間50施設への導入を達成することができた。そのうちの43施設が、今年度新たに当事業を活用した施設であり、子どもや保護者が木に触れる体験ができる場は着実に増えている。</p> <p>○平成26年度事業実施主体アンケートの調査結果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材の木育教材を導入するきっかけになった。84% ・導入したぎふの木教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応が良かった。100%(「非常に良かった」、「良かった」合計) ・「清流の国ぎふ森林・環境税」でこの事業が行われて良かった。100% <p>○子どもだけでなく、保護者も実際に木の教材に触れ、高い関心を示していた。家庭での木製品の利用が広がるなどの木育活動の発展が期待できる。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的に執行されているものと認められる。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・木材生産係
担当者名	倉田 祥彦

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	木質バイオマス利用施設導入促進事業
	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・再生可能な資源としての木材の燃料利用が進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。</p> <p>・再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の導入を促進する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	16,428	2,351	10,054		
	内訳	森林・環境税	16,428	2,351	10,054	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
⑥事業内容	1 事業内容 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先: 市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、その他知事が認めるもの * H26年度から拡充 ・補助率: 1/2以内(上限25,000千円/施設)					
	2 H26年度事業実績/計画 ①木質ボイラー 0施設/2施設 ②薪・ペレットストーブ 42台/100台					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ①木質ボイラー 1施設/10施設 ②薪・ペレットストーブ 144台/500台					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(木質ボイラー)	3,000千円	0千円	<input type="checkbox"/> 妥当である
考え方			事業を実施する団体等への補助金額			<input type="checkbox"/> 概ね妥当である
指標名		補助金額(薪・ペレットストーブ)	32,000千円	10,032千円	<input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない	
		考え方	事業を実施する団体等への補助金額			<input type="checkbox"/> 妥当でない
II 事業結果	指標名	木質ボイラー導入施設数	2施設	0施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い	計画値に対し、ボイラーは0%、ストーブは42%となった。
		考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			
	指標名	薪・ペレットストーブ導入台数	100台	42台	<input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない	
		考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			
III 事業効率	指標名	木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	1,500千円/施設	-	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い	計画値に対し、75%のコストで導入されている。
		考え方	補助金額/導入施設			
	指標名	薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	320千円/台	239千円/台	<input type="checkbox"/> あまり効率が低い	
		考え方	補助金額/導入台数			

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 利用実績、施設管理者の声等 ②検証方法: 市町村が行う施設管理者へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての導入施設 ④検証頻度: 年1回(3年間) ⑤開始時期: 平成27年5月から1年間</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		<p>・木質ボイラー2施設、薪・ペレットストーブ100台の計画に対して、ボイラー0施設、ストーブ42台と低調であったが、平成26年度から社会福祉法人、医療法人等に補助対象を拡充したことにより、ストーブは前年度の5台から42台へと大幅に導入が増えた。</p> <p>・事業主体から木質ボイラー(事業費244,938千円)の取り下げがあったため計画値に届かなかった。</p> <p>・施設導入者からは「施設利用者からの評判が大変よい」といった声が多く寄せられている。</p> <p>・更なる利用拡大を推進するため、平成27年度からは多くの県民の利用が期待される商業施設への導入も対象とするよう拡充している。</p> <p>・制度の周知を図るため、事業説明会の実施やホームページ、広報誌でのPRを実施していく。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、執行状況が低調なため、努力が必要である。</p> <p>・木質バイオマスの需給状況等を理解して、善後策を立てていかななくてはならない。</p> <p>・平成27年度から民間事業者を補助対象事業者に加え商業施設(店舗等)への導入に力をいれているが、県民の目に触れやすい施設での導入事例をPRすることが必要。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・木材生産係
担当者名	田口 正英

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	県民協働による未利用材の搬出促進事業
	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・再生可能な資源としての木材の燃料利用が進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。 ・再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	748	1,469	3,434		
	内訳	森林・環境税	748	1,469	3,434	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	市町村及び未利用材の搬出に取り組む地域住民組織					
⑥事業内容	1 事業内容 市町村・地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500円/t)					
	2 H26年度事業の実績/計画 ・未利用材の搬出量 2,282t(15団体)/4,200t(11団体)					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 3,757.9t/20,000t					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 補助金額	6,400 千円	3,434 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	当初事業計画の変更等により、計画値に対して54%の達成率であった。
	考え方 未利用材の搬出経費の補助金額				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 未利用材の搬出量	4,200 t	2,282 t	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して未利用材の搬出量は54%であるが、参加者数は147%の達成率であり、地域での積極的な取り組みが進められている。
	考え方 事業の目的				
	指標名 参加者数	150 人	220 人		
	考え方 活動に取り組む地域住民組織の総人数				
III 事業効率	指標名 1tあたりの搬出コスト	1.52 千円/t	1.51 千円/t	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1tあたりの搬出コストは概ね計画値を達成することができた。
	考え方 補助金額/未利用材の搬出量				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成27年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・未利用材の搬出実績は2,282tであり、計画値に対して54%であった。 ・計画値に対する実行量は現時点では低い、事業説明会の実施等により実施団体が平成25年度の5市町・8地域から、平成26年度は7市町・15地域に増え、毎年搬出量も増えていることから今後の事業拡大が期待できる。 ・実施団体等へのアンケート調査から「地道な活動であるが必要な事業であり、事業の継続を強く要望する。」といった事業を評価する声が非常に高く、地域住民が取り組む環境保全活動として高く評価できる。 ・平成26年度は恵那市中野方地域で木の駅実行委員会等に対し搬出方法などの現地研修会を開催したが、次年度以降も引き続き作業者が未利用材の搬出に取り組むやすい環境の整備を実施していく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化運動係
担当者名	間野 知宏

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	森と木と水の環境教育推進事業
	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・森林や河川に代表される岐阜県の豊かな自然環境を題材とした環境学習は、現在、総合学習に時間を中心に理科や社会の授業等で行われている。しかし、野外での体験活動や専門的な技術・知識を要する授業を行う場合、学校の教員だけでは対応が難しいのが現状である。 ・当事業では、平成24年度に100校(園)で293回(今後の実施予定も含む)の授業または体験教室が実施され、地域の環境保全分野で活躍する人材等を派遣するとともに、活動に必要な教材等を提供している。	
③事業目的	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,879	7,468	9,458		
	内訳	森林・環境税	4,879	7,468	9,458	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	子ども(幼児～高校生)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	【緑と水の子ども会議】 ・小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など) 【木育教室】 ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣) 【ぎふ木育キャラバン及びサポーター養成】 ・ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催(岐阜市、東濃、西濃) ・各地域で活動する自然体験指導者や木工関係者を対象としたサポーター養成研修の開催 *H26年度から拡充					
	2 H26年度事業の実績/計画 ・120校(園)/80校(園) ※学校(園)からの要望により選定 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・327校(園)/400校(園)					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 事業費	7,500 千円	6,813 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値の91%の執行であり、効率的な執行ができた。
	考え方 1校(園)あたり90千円～100千円で算出				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 実施施設数	80 校(園)	120 校(園)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し、実施施設は150%、参加者数は235%となり、多くの児童、生徒に体験する機会を設けることができた。
	考え方 県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名 環境学習の参加者数	2,560 人	6,007 人		
	考え方 1校(園)あたり32人(標準クラス単位)×実施校数				
III 事業効率	指標名 1校(園)あたりの実施コスト	93.75 千円	56.78 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・計画値の約1.6倍の効率で実施施設を増やすことができた。
	考え方 事業費/導入施設数				
	指標名 1人あたりの環境学習の実施コスト	2.92 千円	1.13 千円		
	考え方 事業費/参加者数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ②検証方法:実施報告書による ③検証対象地:全ての実施施設 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・予算の範囲内で計画を上回る数の学校(園など)で実施することができ、多くの学校で森や木や水に関する体験学習を促進することができた。 ・今年度実施した120校(園)のうち、39校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながった。 ・専門の講師と身近な自然に注目することにより、新たな発見があり、ふるさとの自然を大切にすることを育むことができた。 ・県内10箇所で開催した木育体験イベントでは、乳幼児からお年寄りまで、合計5,450人が木に触れ合い親しむ機会を創出することができた。 ・保育士、教員、木材関係事業者、環境保全NPO団体等を対象とした木育指導者研修会を県内3箇所で開催し、木育推進に意欲のある70名が参加した。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	自然環境保全課・恵みの森づくり推進課
担当者名	横山 慎二郎 ・ 長沼 慶拓

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	清流の国ぎふ地域活動支援事業
	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	13,304	18,885	15,881		
	内訳	森林・環境税	13,304	18,885	15,881	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	<p>一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)</p>					
⑥事業内容	1 事業内容					
	<p>(1) 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 (2) 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 (3) 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等 ・補助先: 団体、法人 ・補助率: 補助対象経費500千円以下: 10/10以内 補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (上限1,250千円/事業、下限100千円/事業)</p>					
	2 H26年度事業実績/計画					
	<p>・35件/30件 ※公募により選定 (事業採択にあたっては事業評価審議会への意見照会を実施)</p>					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値					
	<p>・102件/130件</p>					

2 自己評価

(1) 実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		22,500	15,657	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		森・川づくり活動を行う団体等への補助金額		千円	千円		
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	採択団体等件数		30	35	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	採択団体数は計画値の1.16倍、参加者数は約5倍となり、多くの県民が活動に参加することができた。
	考え方	県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及		件	件		
	指標名	活動参加者数		1,500	7,603		
	考え方	1団体あたり50人(類似事業参考) × 30件		人	人		
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト		750	439	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値の58%のコストで活動が実施され、活動参加者1人あたりの経費も計画値の14%と、大変効率よく実施された。
	考え方	補助金額/採択件数		千円/件	千円/件		
	指標名	1人あたりの環境保全活動効果		15	2.06		
	考え方	補助金額/活動参加者数		千円/人	千円/人		

(2) 効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移 ②検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による ③検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成26年度</p>	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・採択予定件数30件を上回る43件・23,159千円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした35件・15,657千円の活動に対し助成しました。 ・活動内容は、地域の自治会による草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な効果的な活動が各地で行われた。 ・本事業の活動参加者は延べ約7千6百人で、多くの県民の皆さんが環境保全に対する意欲が向上し、大変有意義な事業である。 ・また、平成26年度に新たに当事業を活用した団体は、採択された35団体のうち14団体となり、事業を活用する団体は拡がりを見せている。 ・引き続き、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導していく。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見	
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。</p>	

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課(取りまとめ担当課)
担当者名	長沼 慶拓

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	共通(森林・環境税の5つの施策)
	事業名	清流の国ぎふ市町村提案事業
	事業概要	市町村が提案する事業への助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。	
	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	54,481	85,690	110,711		
内訳	森林・環境税	54,481	85,690	110,711		
	他()	0	0	0		
⑤対象者	市町村(一般県民)					
⑥事業内容	1 事業内容 (1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率: ①環境保全を目的とした水源林等の整備10/10以内(上限5,000千円/事業) ②里山林の整備・利用の促進10/10以内(上限5,000千円/事業) ③生物多様性・水環境の保全10/10以内(上限5,000千円/事業) ④公共施設等における県産材の利用促進1/2以内(上限5,000千円/事業) ⑤地域が主体となった環境保全活動の促進10/10以内(上限5,000千円/事業)					
	2 H26年度事業実績/計画 ・53件(28市町村)/提案数による ※81件(29市町村)の応募から選定(事業採択にあたっては事業評価審議会への意見照会を実施)					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・181件/市町村からの提案数による					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	119,160千円	110,490千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	採択要件に合う要望が多かったため、採択事業についても、補助金額を一部削減して実施した。
	考え方 市町村が提案する事業の補助金額				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 採択団体等件数	1件	53件	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	採択要件に合う事業を精査して実施することができた。
	考え方 地域の課題解決の件数				
	指標名				
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1件あたりの整備・活動コスト	1千円/件	3,069千円/件	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	1件あたりの補助上限額5,000千円の約6割で事業が実施出来ている。
	考え方 補助金額/採択件数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況 ②検証方法:市町村からの実績報告書による ③検証対象地:全ての採択事業 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・28市町村で53件の事業が取り組まれ、地域の森林・環境の課題解決の一助となった。 ・公募の際に、市町村に対する説明会や相談会を開催したため、採択数の約1.4倍にあたる81件の提案があった。 ・全ての要望には応えられていない状況だが、森林が少なく比較的市街地の多い地域の市町村からは、この事業があるので森林・環境税を有効に活用できており、ありがたいという意見がある。 ・1件あたりの事業規模は拡大する傾向にあり、市と地域団体との協働で活動する事業が多く見られるようになった。 ・他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町村や、他市町村と連携して取り組む市町村が見られ、取組みの拡がりが見込める。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	神戸 千幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域清掃活動推進事業(団体事業)
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。</p> <p>・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,066	2,635	2,045		
	内訳					
⑤対象者	森林・環境税	2,066	2,635	2,045		
	他()	0	0	0		
⑥事業内容	環境保全団体又は流域の協働体組織等					
	<p>1 事業内容</p> <p>①流域協働を目指したネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 各流域の協働体組織の形成や関係機関との連携体制の確立を図る。 <p>②河川清掃活動の実施(補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助先:NPO法人、地域団体 補助率:10/10 補助金額:1,000千円を限度 					
	<p>2 H26年度事業の実績/計画(3流域/4流域)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長良川流域(連携体制づくり、清掃活動実施) 揖斐川流域(連携体制づくり、清掃活動実施、H27清掃活動準備) 土岐川流域(連携体制づくり、清掃活動実施) <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 3流域(長良川、揖斐川、土岐川)/5流域 					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 補助事業実施流域数	4 流域	3 流域	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	3流域については、昨年度に引き続き、実施した。新たな1流域については、実施主体となるNPO等の発掘・調整を進めたが、事業実施に至らなかった。
		考え方 補助事業を行う流域の数				
	II 事業結果	指標名 河川清掃実施流域数	4 流域	3 流域		
		考え方 河川清掃を実施する流域数				
III 事業効率	指標名 流域ごとの連携団体数	長良川 13団体 揖斐川 150団体 土岐川 8団体 追加流域 未定	長良川 52団体 揖斐川 143団体 土岐川 12団体	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	連携団体数、ゴミ回収量において、概ね計画を達成できた。	
	考え方 流域ごとに連携した団体等の総数					
	指標名 流域ごとのゴミ回収量	長良川約4,000kg 揖斐川約7,000kg 土岐川約320kg 追加流域 未定	長良川約5,000kg 揖斐川約2,000kg 土岐川約167kg			
	考え方 流域ごとに回収したゴミの量					
III 事業効率	指標名			<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い		
	考え方					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:流域ごとの連携団体数、ゴミ回収量	
	②検証方法:実績報告書による	
	③検証対象地:補助事業実施流域、河川清掃実施流域	
	④検証頻度:1回	
⑤開始時期:平成26年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・長良川流域では、連携団体がさらに増え、26年度は新たに2地点を加え、上・中・下流の7地点(郡上市、関市、美濃市、岐阜市、海津市、羽島市、桑名市)で河川清掃を実施して、ゴミ回収量も合計で約5トンに到達することができた。</p> <p>・揖斐川流域では、昨年度同様近隣の市町と連携し、計10地点(揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、垂井町、養老町)で河川清掃を実施して合計で約2トンのゴミを回収することができた。</p> <p>・土岐川流域では、実施主体を中心に、地域住民、企業等と連携体制を構築し、26年度は新たに2地点を加え、計3地点(多治見市、瑞浪市)で河川清掃を実施した。今後は、土岐川全流域における清掃活動拠点の拡大を図っていく。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・概ね効果的に執行されているものと認められる。</p> <p>・流域単位での清掃という点で類似している「流域協働による効率的な河川清掃事業」との整理が必要。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	佐藤 生章

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域協働による効率的な河川清掃事業
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動の実施
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。	
③事業目的	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	24,998	36,812	49,299		
	内訳	森林・環境税	24,998	36,812	49,299	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	一般県民					
	⑥事業内容 1 事業内容 県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。 2 H26年度事業の実績/計画 ・4流域/4流域(長良川、揖斐川、土岐川、宮川流域) 河道内樹木の伐採・除去、不法投棄廃棄物等の回収等 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・4流域/5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	環境整備要望対応河川数	22河川	32河川	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		要望を受け環境整備を実施した河川数				
指標名		環境整備要望対応箇所数	28箇所	62箇所		
考え方		要望を受け環境整備を実施した箇所数				
II 事業結果	指標名	環境整備実施面積	32,000㎡	60,024㎡	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	回収量は計画を下回ったが、面積は計画を大きく上回った。
	考え方	要望を受け樹木を伐採・除去した面積				
	指標名	環境整備での回収量	木くず 1,000㎡ 鉄くず 50㎡	木くず 626.4㎡ 鉄くず 0.2㎡ コン殻 12.7㎡		
	考え方	回収した不法投棄廃棄物等の量				
III 事業効率	指標名	実施要望1箇所あたりの環境整備費用	1,760千円	795千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	回収量が計画値を下回ったため、1箇所あたりの環境整備費用を抑えられた。
	考え方	事業費/環境整備要望対応箇所数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:環境整備要望箇所数に対する実施数、流域ごとの連携団体増加数、清掃活動への参加増加人数 ②検証方法:実績報告書による ③検証対象地:河川清掃実施流域 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・土木事務所と清掃を実施するNPO団体が打合せを行い、要対策箇所について現地視察を行った。 ・NPO団体と連携し、長良川流域では要望を受けて笹、竹の除去を実施した後に、NPO団体が当区域内の清掃活動を実施した。 ・流域のNPO団体、自治体及び自治会等の要望を聞きながら、多くの箇所で清掃を実施することができた。 ・今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動できる箇所の拡大等を図っていく予定。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。 ・流域単位での清掃という点で類似している「流域清掃活動推進事業」との整理が必要。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	大西 結

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	イタセンパラ生息域外保全推進事業
	事業概要	イタセンパラ(国内希少野生動物種)の生息域外保全
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・国土交通省が本種の生息域内保全対策として、生息地である木曾川ワンドの環境整備を進めているが、依然として危機的状況。 ・本種の生息域外保全を確実に進めるうえで、危険分散の観点から複数の施設での飼育体制の確保が必要であることから、環境省、国交省等が岐阜県に積極的な関与を要請。 ・本種はイシガイ等の二枚貝に産卵するが、二枚貝の生態には未解明な部分が多く、本種を人工野外池において安定的に飼育するためには、二枚貝を含めた総合的な飼育技術に関する研究開発が必要。</p>	
③事業目的	<p>・県河川環境研究所に小型の人工野外池を整備し、総合的な飼育繁殖技術に関する研究開発を行いながら、本種の生息域外保全を推進する。 ・本事業により、木曾川固有の遺伝子を持つイタセンパラを守ることができるとともに、生物多様性保全に対する県の積極的な姿勢を県民に示すことができる。 ・産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護・増殖に役立てることができる。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	13,857	329	581		
	内訳	森林・環境税	13,857	329	581	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	県(自然環境保全課、水産研究所)					
⑥事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>①野外池の整備 (※H24年度のみ) ・施工場所: 県河川環境研究所(各務原市川島地先の木曾川堤内地)</p> <p>②飼育繁殖技術の研究開発 ・産卵母貝(イシガイ)の飼育管理技術の開発(H24年度～) ・イタセンパラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～) (※H24年度は飼育技術の蓄積のための予備飼育)</p> <p>③生息域外保全技術検討会の開催 ・飼育繁殖技術の研究開発についての助言や情報交換を目的に、学識者及び既飼育施設の実務者等で構成(開催回数:年2回程度)</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	Ⅰ 事業投資	3,500千円(5年)	継続中	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画通りに進んでいる。	
	指標名					飼育繁殖技術の研究開発費
	考え方					研究開発にかかる費用(H24～28)
	指標名					
Ⅱ 事業結果	指標名	1件	継続中	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画通り水産研究所に整備した野外池にイタセンパラ親魚を導入し、産卵母貝(イシガイ)に産卵させることができた。	
	考え方					H24～28の研究成果
	指標名					
	考え方					
Ⅲ 事業効率	指標名	3,500千円/1件	継続中	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画予算内で実施できている。	
	考え方					1件あたりの研究費用
	指標名					研究開発費/確立数
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	<p>実施の有無 有</p> <p>①検証項目: イタセンパラの繁殖維持率(導入した親世代の数に対する、産出した子世代の割合。数値が大きいと、より多くの子世代が生まれたことを示す。)</p> <p>②検証方法: 個体数の増減を示すことにより、本種の繁殖が順調に行われたかを判断する。 但し、個体数は浮上期(5～6月)に確認することから、この指標の適用は3年度目以降とする。 (当年浮上期個体数/導入時個体数 * 100 %)</p> <p>③検証対象地: 野外池(河川環境研究所)</p> <p>④検証頻度: 浮上期(5～6月)</p> <p>⑤開始時期: 平成26年度</p>
----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	<p>総合評価</p> <p>理由</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない</p> <p>・平成26年度の繁殖維持率は、平成26年浮上期個体数:1201尾/導入個体数:50尾*100=2402%であった。個体数が約24倍に増加し、野生復帰用個体の量的確保が可能となり、環境省が策定する木曾川水系イタセンパラ保護増殖事業実施計画書に、具体的な野生復帰の時期が記載された。これにより、絶滅の危機に瀕している生息域内の本種を、種として補完・補強することができるようになる。 ・イタセンパラの繁殖に不可欠な産卵母貝(イシガイ)の飼育・繁殖技術の開発に知見が得られた。</p>
-------	--

3 第三者評価

⑩第三者評価	<p>清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見</p> <p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。</p>
--------	---

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	古木 辰史

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(ニホンジカの捕獲)
	事業概要	ニホンジカの個体数調整を目的とした捕獲に係る助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・県内に生息するニホンジカは約50,000頭と推定され、自然増加率を20%とすると、年間1万頭が増加することになるが、現状では年間6,000頭程度の捕獲にとどまっている。</p> <p>・生息密度の高い地域では、農林業被害だけでなく、交通事故等の生活環境被害の発生や下層草木類を食べつくすことによる土壌流出の懸念さえ生じる状況となっており、早急な個体数管理体制の構築が必要となっている。</p>	
③事業目的	<p>・個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図る。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	11,575	21,141	67,186		
	内訳	森林・環境税	11,575	21,141	67,186	
⑤対象者	他()					
	市町村等					
⑥事業内容	1 事業内容					
	<p>・市町村が作成する実施計画に基づく捕獲に対する以下の経費に対し補助。</p> <p>①捕獲等報償費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個体数調整捕獲を実施する11市町の、報償費、消耗品費、備品購入費 ・「地域の人材を活用した新たな捕獲体制整備モデル事業」に係る経費 <p>②わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな捕獲技術向上推進事業(くくりわなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催) * H26年度から拡充 <p>2 H26年度事業実績/計画</p> <p>①捕獲等報償費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事者(延べ) 1,216人/1,300人 捕獲 オス1,850頭/2,000頭、メス3,803頭/2,000頭 ・捕獲装置等購入 0設備/3設備 ・地域の人材を活用したモデル事業 3事業/2事業 <p>②わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業に係る経費 13地区/13地区</p> <p>③わな捕獲技術向上推進事業に係る経費 県内10か所/10か所で研修会を開催</p> <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11市町実施(1,368人/日、延べ8,899頭)/市町村の実施計画による 					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
⑦実績検証の内容	Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額 考え方 事業がどれだけ実施されたか	67,000 千円	63,160 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	11市町において個体数調整捕獲を行うことができた。 13地区、3事業においてモデル事業を行うことができた。	
	Ⅱ 事業結果	指標名 捕獲数 考え方 どれだけの個体を捕獲したか	オス 2,000頭 メス 2,000頭	オス 1,850頭 メス 3,803頭	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない		当初の計画を上回る数を捕獲することができた。
	Ⅲ 事業効率	指標名 捕獲1頭あたりのコスト 考え方 補助金額/捕獲された頭数	16,750 円/頭	11,173 円/頭	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない		
		指標名 考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 捕獲数	
	②検証方法: 市町村からの報告による	
	③検証対象地: 事業を実施した全ての市町村	
	④検証頻度: 1回	
⑤開始時期: 平成26年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・個体数調整捕獲において、平成25年度の9市町を上回る11市町(山県市、本巣市、大垣市、海津市、養老町、垂井町、揖斐川町、池田町、関市、郡上市、下呂市)で実施することができた。</p> <p>・11市町合計で、5,653頭を捕獲することができ、またオスよりメスを多く捕獲できたことから個体数調整に効果的な捕獲となった。</p> <p>・今後は、実際の捕獲だけでなくその体制づくりに重点を置いて事業を進め、さらなる個体数調整への貢献を目指す。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的に執行されているものと認められる。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	古木 辰史

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲オリ等の購入)
	事業概要	特定外来生物捕獲用のオリ及び処理設備の購入費の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・県内各地でアライグマやヌートリアによる農業被害や水路堤への被害等が発生しており、その分布も拡大傾向にある。 ・特定外来生物であるアライグマやヌートリアは根絶を目指した取り組みが必要であるが、捕獲用のオリや捕獲後の処理設備の確保が十分なされていない。	
③事業目的	・特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図る。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	438	234	135		
	内訳	森林・環境税	438	234	135	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	市町村					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①捕獲オリの購入費補助(1,300千円) ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限13,000円/1基) ②処理設備の購入費補助(500千円) ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限50,000円/1基)					
	2 H26年度事業実績/計画 ①捕獲オリ 35基/100基 ②処理設備 0基/10基 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ①捕獲オリ 143基/500基 ②処理設備 3基/50基					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(捕獲オリ購入)	1,300千円	135千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		捕獲オリ購入に対する補助金額				
指標名		補助金額(処理施設購入)	500千円	0千円		
考え方		処理施設購入に対する補助金額				
II 事業結果	指標名	捕獲オリの購入数	100基	35基	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	4市町でオリ購入があったが、計画値を下回った。
	考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか				
	指標名	処理設備の購入数	10基	0基		
	考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか				
III 事業効率	指標名	捕獲オリ1基あたりのコスト	13千円/基	4千円/基	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	市町が購入したオリの費用が計画値を下回った。
	考え方	補助金額/購入数				
	指標名	処理設備1基あたりのコスト	50千円/基	0千円/基		
	考え方	補助金額/購入数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:稼働状況、捕獲数 ②検証方法:市町村からの報告による ③検証対象地:事業を実施した全ての市町村 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・アライグマ、ヌートリアの生息地域であり、農作物被害等が出ている市町が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献している。 ・本事業で購入したオリにより、アライグマ31頭、ヌートリア10頭、計41頭を捕獲することができた。 ・平成25年度に実施した市町村アンケートによると、捕獲オリ、処理設備については数が足りているという意見があった。については、平成27年度から、法人(団体)がアライグマの捕獲に取り組む場合の捕獲オリの購入費用を補助対象に加え、さらなる捕獲推進を目指す。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、執行状況が低調なため、さらなる努力が必要である。 ・平成27年度から既に地域の農業団体等を補助対象事業者に加えているが、農政部門のルートを活用し、作物指導と同時にきめ細かい指導が必要。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	古木 辰史

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲の担い手確保)
	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。	
③事業目的	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	436	2,338	1,651		
	内訳	森林・環境税	436	2,338	1,651	
⑤対象者	市町村					
	1 事業内容 有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用) ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内(上限500,000円/人)					
⑥事業内容	2 H26年度事業実績/計画					
	・4人/5人					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値					
・11人/25人						

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	2,500 千円	1,651 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	2市、計4名の従事者を育成することができた。
	考え方 事業がどれだけ実施されたか				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 事業活用市町村数	5 市町村	2 市	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計4名の従事者を育成することができたが、事業活用市町村は2市にとどまった。
	考え方 どれだけの市町村が制度を活用したか				
	指標名 従事者育成人数	5 人	4 人		
	考え方 どれだけの人数を育成できたか				
Ⅲ 事業効率	指標名 育成した従事者1人あたりのコスト	500 千円/人	412 千円/人	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	当初の計画を下回るコストで従事者を育成することができた。
	考え方 補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況 ②検証方法:市町村からの報告による ③検証対象地:全ての事業実施市町村 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・2市(中津川市、下呂市)で事業を実施し、計4名の捕獲従事者を育成することができた。 ・平成24年度、25年度に本事業により育成された従事者は、現在、有害捕獲隊の一員として活動に従事し、地域の捕獲体制整備の一翼を担っている。今年度育成された職員も、有害捕獲隊としての活動が見込まれる。 ・今後もさらなる従事者育成のため、未実施市町村に対して活用事例を紹介するなどして、事業拡大を目指す。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	和田 敏

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生動物総合対策推進事業
	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・全庁的に施策を協議する岐阜県鳥獣被害対策本部(本部長:知事)を平成23年1月25日に設置し、部局横断的に対策を講じる体制を整備した。</p> <p>・県には野生鳥獣に関する専門職員がいないため、野生鳥獣の生態や生息動向等に関するデータの分析、将来予測が困難。</p> <p>・今後、県鳥獣被害対策本部が実施する各種施策をより効果的かつ実効性のあるものにするためには、野生動物の総合的な調査・研究部門の設置が必要不可欠。</p>	
③事業目的	<p>・県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「野生動物調査研究部門」の体系的構築</p> <p>・従来の個々の事業における非継続的な関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠な調査研究部門の構築。</p> <p>・鳥獣被害対策に対する専門家の養成。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	20,580	20,717	21,013		
	内訳	森林・環境税	20,580	20,717	21,013	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	岐阜大学応用生物科学部附属 野生動物管理学研究センター 鳥獣対策研究部門					
⑥事業内容	1 事業内容 岐阜大学に「鳥獣対策研究部門」を設置し、次の内容に取り組む。 ①被害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究 ②施策の企画立案の支援 ③現場対応の技術的支援 ④人材育成					
	2 H26年度実績/計画 研究課題 6課題/6課題 政策提案数 6提案/6提案					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 研究課題 6課題/6課題 政策提案数 18提案/県の取組事業数による					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 寄附研究部門への寄附金	21,248千円	21,013千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画どおり実施した。	
		考え方 寄附金額(20,000千円×5年)					
	II 事業結果	指標名 研究課題実施数	6課題/5年	6課題着手			
		考え方 研究課題の実施数					
III 事業効率	指標名 政策提案数	県の事業計画による	6提案	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画どおり研究課題の6課題を実施し、県が実施する6事業について専門的見地から提言を行った。		
	考え方 H26岐阜県の野生動物関連事業に対する提案						
	指標名 1研究課題あたりの費用					3,541千円	3,502千円
	考え方 寄附金額/課題実施数						
指標名 1政策提案あたりの費用	-	3,502千円/提案	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	計画どおり研究課題の6課題を実施し、県が実施する6事業について専門的見地から提言を行った。			
考え方 H26寄附金額/政策提案数							

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	<p>実施の有無 有</p> <p>①検証方法等 寄附研究部門の研究成果について、大学の外部評価委員会により効果を検証 [評価項目] ・寄附研究部門の研究業績(論文・学会発表など) ・県、市町村等の諸事業への対応・貢献 ・県、市町村等への研修(人材育成) ・学内教育の提供授業(サテライトキャンパス) ・セミナー、シンポジウムの開催 など</p> <p>②開始時期:平成27年度予定</p>
----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	<p>総合評価</p> <p>理由</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない </p> <p> ・5ヶ年で取り組む6つの研究課題について、25年度に引き続き6課題の全てに取り組んだ。 (6課題:①野生動物管理の現状と課題に関する研究、②理想的な野生動物管理システムに関する研究、③効果的な野生動物管理手法に関する研究、④野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言、⑤野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及、⑥県内教育機関との連携による教育の充実と活性化) ・平成26年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業(捕獲技術普及・集落ぐるみ対策支援・人材育成講座・ジビエ活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、内容改善につながる提案・情報提供を行った。 ・平成26年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部(環境生活部・農政部・林政部)へ報告することで、県の関連施策へ反映された。 </p>
-------	---

3 第三者評価

⑩第三者評価	<p>清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見</p> <p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。</p>
--------	--

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災係
担当者名	松波 孝明

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわうため池再生事業
	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。</p> <p>・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。</p>	
③事業目的	<p>・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,405	2,483	2,376		
	内訳	森林・環境税	2,405	2,483	2,376	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	一般県民					
	<p>⑥事業内容</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きもの調査 ・外来種の捕獲、駆除作業 ・外来種の放流対策防止 <p>2 H26年度事業実績/計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5箇所/5箇所 ・上原1号ため池(多治見市) ・榊瀬第3ため池(中津川市) ・北山第1ため池(恵那市) ・新池(岐阜市) ・松之木ため池(高山市) <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15箇所/25箇所 					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 事業費	2,500 千円	2,376 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	事業目的、計画数値に達しており妥当な投資である。	
		考え方 ため池の外来種駆除に係る費用					
		指標名					
		考え方					
II 事業結果	指標名 実施箇所数	5 箇所	5 箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	目標値の達成のみならず、予想を上回る地元参加で地域の意識向上、環境教育にも役立っている。		
	考え方 ため池の外来種駆除活動を実施する箇所数						
	指標名 活動への参加者人数					25 人	55 人
	考え方 ため池を管理する市町や地元住民の参加人数						
III 事業効率	指標名 1箇所あたりの事業費	500 千円/箇所	475 千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	必要最小限の投資で実施していること、確実に実施できていること、結果が出ていることから効率は高い。		
	考え方 事業費/実施箇所数						
	指標名 1箇所あたりの参加人数					5 人/箇所	11 人/箇所
	考え方 活動への参加人数/実施箇所数						

(2)効果検証

実施の有無	無
⑧効果検証の内容	<p>・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成される。</p> <p>・生態系の回復状況を従前の状態と比較する方法も考えられるが、外来種及び在来種が居なくなったため池の生態系は、長い時間をかけて緩やかに回復していくため、その時期はため池の規模や環境、あるいはため池に流入する上流域の生態系等によっても様々であり、効果検証時期の設定は困難。</p> <p>・また、効果検証には本事業と同様に捕獲作業や同定作業等が必要となるため、効果検証のためだけに本事業と同額の予算をかけるのは好ましくない。また、ため池管理者だからと言って関係市町村や地元へ効果検証を強いることは、過度な負担を掛けることとなり適切でない。</p> <p>・現時点で効果検証を実施する箇所や時期等は特定できないが、将来的に浚渫や改修または耐震補強など、落水を伴う工事を実施する際には、環境保全の観点から在来種の保護(捕獲後に近くのため池等へ再放流)を行い、本事業の効果を検証する予定。</p> <p>・このため、当面の効果検証として、活動の参加人数や外来種の駆除数等の実績を示すこととする。</p>

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業、委託した事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えた。</p> <p>・上記のとおり協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約28,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等、多種多様な在来種を保護した。</p> <p>・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになった。</p> <p>・今後は計画に沿って事業を進めると同時に効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていく。</p> <p>【参考】駆除した外来種:約28,000匹 保護した在来種:約90,000匹 事業に参加した地元住民:55人</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的に執行されているものと認められる。</p>

平成27年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわう水田再生事業
	事業概要	水田魚道の設置促進
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・水路のコンクリート化や農薬の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。	
③事業目的	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	1,749	2,166	2,237		
	内訳	森林・環境税	1,749	2,166	2,237	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体: 県 ・実施地区数: 2地区 ②水田魚道の効果検証 ・事業主体: 県(河川環境研究所・情報技術研究所)					
	2 H26年度事業実績/計画					
	①水田魚道設置研修 2地区/1地区 ②水田魚道の効果検証(県内各地)					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値					
	①4地区/5地区 ②476箇所/県内各地					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	研修実施開催数	1地区	2地区	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		研修開催地区数(1地区以上の実施)				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	参加者数	20人	74人	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	参加者は計画を上回ることが出来た。
	考え方	研修の参加人数				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1地区あたりの参加人数	20人/地区	37人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1地区あたりの参加者は計画を上回ることが出来た。
	考え方	研修への参加人数/研修開催地区数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)水田魚道設置箇所数 イ)地域の環境意識の高揚 ②検証方法: ア)現地機関からの毎年度報告による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査 ③検証対象地: ア)県全域 イ)水田魚道設置地区 ④検証頻度: 年1回 ⑤開始時期: 平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・メダカ、フナ、ドジョウの遡上が確認され、環境に関する地域住民の変化がみられるようになりました。 ・岐阜農林高等学校に設置することができ、教育活動の一環として取り組むことにより、今後の設置促進に向けた各種調査が可能となったことや、校内の学科連携により、環境に配慮した圃場での生産から販売までの取り組みについて検証ができるため、水田魚道の設置促進へのモデル地区が確立できた。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。 ・生物の生息数など、きちんとした効果検証が必要。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村振興係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地生態系保全支援事業(団体支援)
	事業概要	里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。</p>	
③事業目的	<p>・団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地における生態系保全につなげる。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,153	7,217	9,506		
	内訳	森林・環境税	7,153	7,217	9,506	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・補助先: 特定非営利活動法人、地域団体等 ・補助率: 10/10(上限2,500千円/1団体) ・実施方法: 公募により選定					
	2 H26年度事業実績/計画 ・5団体/4団体 * 公募により選定					
	3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・14団体/20団体					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		10,000	9,443	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額		千円	千円		
指標名				(提案額)			
考え方							
II 事業結果	指標名	実施団体数		4	5	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	本事業に応募した5団体の中から、優秀な提案をした5団体を採択し、事業実施することができた。
	考え方	生態系保全活動を実施する団体数		団体	団体		
	指標名			(提案数)			
	考え方						
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト		2,500	1,889	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1団体あたりの事業コストが計画値を下回っており、効率的に実施できた。
	考え方	補助金額/団体		千円/団体	千円/団体		
	指標名			(自己資金を含む実績額)			
	考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 各団体の活動継続状況 ②検証方法: 各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による ③検証対象地: 全ての補助金交付団体 ④検証頻度: 年1回(3年間) ⑤開始時期: 平成25年度</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学校を対象とした環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除に加え、耕作放棄地の復旧整備やカキツバタの群生地での保全活動など、里地の生態系を復活させるためのモデル的な取組が行われた。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見	
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。</p>	

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	桐本 真

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地生態系保全支援事業(市町村支援)
	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が生まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。	
	・市町村がおこなう里地の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地における生態系保全につなげる。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,033	4,855	5,173		
	内訳	森林・環境税	3,033	4,855	5,173	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	一般県民					
	⑥事業内容 1 事業内容 水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限1,000千円/1市町村) 2 H26年度事業実績/計画 ・6市町/5市町村 *要望により選定 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ・16市町/25市町村					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		5,200	5,173	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額		千円	千円		
指標名				(事業費)			
考え方							
II 事業結果	指標名	実施市町村数		5	6	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画よりも1市町村多く事業を実施することができ、高い成果が得られた。
	考え方	事業を実施する市町村数		市町村	市町村		
	指標名						
	考え方						
III 事業効率	指標名	1市町村あたりの事業コスト		867	862	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1市町村あたりの事業コストが計画値を下回っており、効率的(?)に実施されている。
	考え方	補助金額/市町村		千円/市町村	千円/市町村		
	指標名			(実績額)			
	考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況 ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線)) ④検証頻度:1回(翌年度) ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・3市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝及び卵を14.7t駆除することができた。 笠松町:3.00t 瑞穂市:4.18t 本巣市:1.11t 岐南町:0.40t 各務原市:2.64t 輪之内町:3.35t ・輪之内町では、全体的な駆除対象量が減ってきているなど効果が発現されている。 ・ただし、総駆除量は昨年度より増加したが、事業費千円当たりの駆除量には市町により乖離があるため、駆除効率を上げるため、関係市町を集めた情報交換会を開催するなどし、駆除技術を共有し、より効果的な事業推進に努める。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	佐藤 生章

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。 ・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。</p>	
③事業目的	<p>・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	44,830	215,613	298,605		
	内訳	森林・環境税	44,830	4,999	69,862	
	他(河川維持修繕費)	0	210,614	228,743		
⑤対象者	県管理河川および砂防施設に設置された魚道					
⑥事業内容	1 事業内容 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。また、魚道内の堆積土砂を除去し、魚道の機能回復を図る。					
	2 H26年度事業実績/計画 ・「魚道カルテ」による魚道の点検 672/673箇所 ・点検結果に基づく魚道の修繕(土砂撤去等) 57/50箇所					
	3 H25年度までの事業実績/5年間の目標値 ・魚道の点検 672箇所/673箇所 ・魚道の修繕 130箇所/253箇所					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	点検魚道数	673箇所	672箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		「魚道カルテ」による点検実施魚道数				
指標名		修繕魚道数	50箇所	57箇所		
考え方		土砂除去などにより状態が改善された魚道				
II 事業結果	指標名	不具合魚道の割合	約50%	34%	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	機能が低下した魚道に対して、修繕・改修を行い、機能回復を図った。
	考え方	魚類の移動が困難な魚道数/点検魚道数				
	指標名	魚道の機能回復率	20%	27%		
	考え方	機能を回復した魚道数/魚類の移動が困難な魚道数				
III 事業効率	指標名	魚道1箇所あたりの機能回復費	1,000千円	5,085千円	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	大規模な改修(魚道の延伸等)を要する箇所が複数あるため、1箇所あたりの機能回復費が計画を上回った。
	考え方	機能回復金額/機能回復魚道数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	無
	①検証項目:機能回復魚道数	
	②検証方法:実施結果の報告による	
	③検証対象地:県管理河川および砂防施設に設置された魚道	
	④検証頻度:年1回	
	⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。平成25年度からは、国庫も有効活用して必要な箇所を実施出来ている。 ・計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行ったが、大規模な改修を要する箇所が複数あるため魚道1箇所あたりの機能回復費が計画値を上回る結果となった。 ・今後は関係機関と連携し、より面的な広がりを持った生息空間の確保に向けた取り組みを実施する必要がある。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されているものと認められる。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・水環境係
担当者名	長井 基幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	地域協働水質改善事業
	事業概要	地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・水質汚濁の重要な指標であるBODについては、県内の主要河川に設定されている全ての環境基準点で環境基準を達成し良好な水質が維持されている。</p> <p>・一方で、流域の事業場等が水質汚濁防止法等の規制を遵守している場合であっても、地域特有の原因によりミズワタの発生、着色、濁りなど水質上の課題が生じている場合がある。</p> <p>・輪之内町では河川構造上の問題から河川水が滞留していることが多く、富栄養化と農業排水とともに流出する土壌中の鉄分を原因とする濁りや着色が生じている。</p>	
③事業目的	<p>モデル地区として採択した輪之内町内を流れる大樽川とその流域河川の河川環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、行政機関等の協働により一体となって行う水質等の改善を図る活動(地域協働水質改善活動)の支援を行う。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	855	6,028	3,693		
	内訳					
	森林・環境税	855	6,028	3,693		
	他()	0	0	0		
⑤対象者	<p>大樽川流域住民、輪之内町地域水質改善協議会 (住民代表、環境NPO、流域事業所、輪之内町、県関係機関などで構成)</p>					
⑥事業内容	<p>1. 事業内容 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県は河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付など幅広い支援を行う。 モデル地区として採択した輪之内町において、輪之内町地域協働水質改善協議会が設置され、環境導水に向けた地下水を利用した実証実験や関係機関との総合調整、地域企業・団体が実施する環境保全活動の推進等を行っている。 補助先 市町村 補助率 補助対象経費の1/2以内</p>					
	<p>2. H26年度事業の実績/計画 協議会活動に対する補助金 2,343千円/6,200千円 河川環境調査、水質改善策の提案 1,350千円/1,442千円</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 事業費	7,642千円 (H26当初)	3,693千円 (H26実績)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	植生帯整備等の導入経費の削減により、補助金額は計画値の38%となった。
		考え方 補助金及び河川水質調査委託料				
	指標名					
	考え方					
II 事業結果	指標名 水質指標(BOD、透視度)の達成率	BOD 100% 透視度 100% (H28目標)	BOD 92.3% 透視度100% (H26実績)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	透視度については目標値を達成することができた。 河川環境保全活動の参加人数は増加傾向にある。	
	考え方 透視度(30cm以上)、BOD(5.0mg/L以下)の達成率					
	指標名 参加者数	1,399人 (H25実績)	2,074人 (H26実績)			
	考え方 地域が主体となった河川環境保全活動の参加人数					
III 事業効率	指標名 流域人口1人当たりの事業コスト	3,018円/人 (5年間)	1,064円/人 (H24~H26実績)	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	計画予算内で実施できた。	
	考え方 事業費/流域人口(9,940人 H26.4.1時点)					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>1. 水質指標による調査 ①検証項目: 河川水質調査 ②検証方法: BOD、透視度を始めとする15項目の達成率 (達成率=基準をクリアした調査地点/全調査地点) ③検証対象地: 大樽川及びその流域河川の13地点 ④検証頻度: 水質改善対策の実施前、中間、実施後 4回 ⑤開始時期: 平成24年12月</p> <p>2. 流域住民の意識調査 ①調査方法: アンケート調査による ②調査対象: 輪之内町住民及びその関係者 ③回答者数: 658人 ④調査期間: 平成27年2月~3月</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>大樽川及び流域河川の水質調査結果では、透視度について目標値を達成することができた(目標値:透視度(30cm以上)達成率100%)。BODについては、92.3%であった(目標値:BOD(5.0mg/L以下)達成率100%)。</p> <p>輪之内町地域協働水質改善協議会において、植生帯を整備するにあたっては住民が一丸となって活動することを最重要視するべきとの意見があり、平成25年度に製作した花いかだをアレンジして地域住民や団体等のそれぞれが自作することとし、住民参加型の植生帯を整備することができたため予算規模を縮小することができた。</p> <p>平成27年度は、浅水代かきの推進や地域住民による河川清掃等の面源対策及び環境導水の実現を図るための関係機関との協議を継続して実施するとともに、河川を直接浄化するための浄化施設設置の検討を行う。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	神戸 千幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	上流域と下流域の交流事業
	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>「清流」環境保全の取組みを広く普及し、県民総参加で推進するには、地域や流域で様々な環境保全活動を展開するNPO等の取組を活性化させていくことや、県民の環境保全への理解と参加が不可欠である。</p> <p>・上下流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森川海の持つ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりや相互の自然環境等に理解を深めて、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。</p> <p>・事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,578	7,546	7,860		
	内訳	森林・環境税	7,578	7,546	7,860	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	県内及び水系で繋がる近隣県の住民(子どもとその保護者)					
	<p>1 事業内容</p> <p>・森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施。</p> <p>・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。</p> <p>・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施。</p> <p>(主なプログラム)</p> <p>自然体験活動: 川遊び、生き物観察、カヌー体験、ウォーキング、ほか</p> <p>環境保全活動: 森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除活動、ほか</p> <p>2 H26年度事業の実績/計画</p> <p>・13回(277人)/15回(360人以上)</p> <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値</p> <p>・ツアーの実施 46回/75回</p>					
⑥事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>・森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施。</p> <p>・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。</p> <p>・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施。</p> <p>(主なプログラム)</p> <p>自然体験活動: 川遊び、生き物観察、カヌー体験、ウォーキング、ほか</p> <p>環境保全活動: 森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除活動、ほか</p> <p>2 H26年度事業の実績/計画</p> <p>・13回(277人)/15回(360人以上)</p> <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値</p> <p>・ツアーの実施 46回/75回</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	実施回数	15回	13回	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		県内主要河川5流域*3回				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	参加者数	360人以上	277人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	参加者数は目標に届かなかったが、ツアーのプログラム内容や環境保全意識の向上について、高い評価を得ることができた。
	考え方	募集定員の60% (40人×15回×0.6)				
	指標名	参加者の評価	60%以上	94.6%		
	考え方	参加者に対するアンケート調査結果(属性ごとの満足度・環境保全意識の向上)				
III 事業効率	指標名	1回あたりの参加者数	24人	21人	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	概ね計画どおりであった。
	考え方	参加者数/実施回数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識変化</p> <p>②検証方法: アンケートの実施</p> <p>③検証対象地: ツアー実施場所</p> <p>④検証頻度: 13回(ツアー実施回数)</p> <p>⑤開始時期: 平成26年度より</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		<p>・ツアーのプログラムや環境保全意識の向上に関するアンケート調査では、9割を超える参加者から「満足である」との評価を得た。(主な参加者の声)</p> <p>-森・川・海全てがつながって、私たちの暮らしや地球が生かされていることなど色々勉強になった。</p> <p>-川の冷たさを知り、川の良い面と危険な面を知ることができた。</p> <p>-豊かな森は豊かな川、そして海を育むこと、そして私たちの地域の暮らしにつながっていることを、この体験を通して勉強し、環境への意識が高まった。</p> <p>-間伐材を私たちが利用していくことが、豊かな森を作っていくことにつながるという大切さを知り、これからは周りにも広めていきたいと思った。</p> <p>・上記のような参加者の評価から、自然環境やその保全の大切さ、環境保全意識を高めることができたと考えられる。</p> <p>・ツアー協力団体からは、上流域、下流域それぞれに自流域の良さを伝えることができたという意見が多く、本事業の目的が果たされているものと考えられる。また、ツアーの継続を望む声もあがっている。</p> <p>・8割以上の参加者から、当ツアーへの森林・環境税活用に対して、「大変良い・良い」という評価を得た。</p> <p>・27年度からは参加者に対し、当ツアー参加を機とした環境保全の意識変化を問う追跡調査を行い、より一層の効果検証を図る。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・概ね効果的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p> <p>・自然体験を通して自然環境への理解を深めるという点では共通していることから、「エコツーリズム促進事業」との一本化が必要。</p>

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・温暖化対策係
担当者名	安藤 亜紀

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	森から生まれる環境価値普及促進事業
	事業概要	カーボン・オフセットを行う団体支援、岐阜県産J-VERの普及啓発
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットは、新たな地球温暖化対策として注目されている。 ・また、オフセット・クレジットのうち、岐阜県内から創出されたJ-VERの活用は、岐阜県の森林整備への貢献につながる。このため、カーボン・オフセットの取組みを推進し、岐阜県産J-VERの活用を拡大していくことが望まれる。	
③事業目的	・森林資源の整備を推進し、温室効果ガスの削減に資するよう、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、岐阜県産J-VERクレジットの販売促進を図る。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,547	4,372	3,490		
	内訳	森林・環境税	4,547	4,372	3,490	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	(事業委託)事業者 (補助事業)県内市町村、県内に活動拠点を置く団体					
⑥事業内容	1 事業内容 ①県内外への普及啓発・販売促進(委託) ②市町村・団体等への支援(補助金) ・補助率:補助対象経費の1/2以内(上限200千円) ・カーボン・オフセットイベントの開催やオフセット商品の開発に対する支援 2 H26年度事業の実績/計画 ①普及啓発実施件数 9件/7件 ②市町村・団体等への支援 4件/9件(団体) 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ①普及啓発実施件数 9件/7件 ②市町村・団体等への支援 19件/45件(団体)					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	(委託)イベント出展等の普及啓発実施件数	7	9	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		仕様書に定める件数	7	9		
指標名		(補助)事業採択件数	9	4		
考え方		予算措置件数(5年間で県内全市町村が取り組める件数)	9	4		
II 事業結果	指標名	(委託)岐阜県産J-VER活用件数	委託内容による	209	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	委託事業により、16件の岐阜県産J-VERの販売につながった。補助事業では3件のイベントに、計約570名が来場し、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発につながった。
	考え方	委託業者が目標とする件数				
	指標名	(補助)普及啓発規模	申請内容による	イベント来場者数 約570名		
	考え方	採択事業におけるイベント来場者数など				
III 事業効率	指標名	(委託・補助)岐阜県産J-VER販売量	2.7	3.8	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	J-VER販売量のJ-VER創出総量に占める割合は、計画値に対し約1.4倍を達成した。
	考え方	販売量累計/岐阜県産J-VERの総量(約68,000t)				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:岐阜県産J-VER販売量調査 ②検証方法:J-VER創出者等への聞き取り ③検証対象地:J-VER創出者、カーボンオフセット実施者 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・委託事業において、9回のイベント出展による岐阜県産J-VERの周知と、フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動を実施した。補助事業では、採択件数が計画値を下回ったものの、3件のカーボン・オフセットイベントには計約570人が来場し、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発を図ることができた。また、1件のカーボン・オフセット商品の開発支援を行った。事業実施により、919t-CO2の岐阜県産J-VERの販売につながった。 ・岐阜県産J-VERの認証量67,919t-CO2に対し、販売量は累計2,563t-CO2、販売率は3.8%となり、計画値を大きく上回った。 ・補助事業については申請団体が減少していることから、相談窓口等を通じ、積極的なPRと団体の掘り起しが必要です。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的に執行されているものと認められる。 ・ただし、販売促進策を検討し、効果が薄れてきたということであれば、事業をやめてしまうという選択もある。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然公園係
担当者名	遠藤 美幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	エコツーリズム促進事業
	事業概要	エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・エコツーリズムの潜在的需要は高まっているが、県の豊かな自然観光資源の多くは未発掘、あるいは有効に活用されていない。 ・県内のエコツーリズム実施団体の多くは社会貢献活動の延長線で活動しており、経済的な自立には程遠い。	
	・岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。 ・エコツーリズムの商業的自立が期待される。	
③事業目的	・岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。 ・エコツーリズムの商業的自立が期待される。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,626	4,637	7,802		
	内訳	森林・環境税	4,626	4,637	7,802	
	他()	0	0	0		
⑤対象者	市町村、団体(一般県民)					
	1 事業内容 ①連携会議、経営セミナー等の開催(県実施分) 連携会議の開催、経営セミナーの開催、*H26年度から拡充 エコツーリズム団体等の認定、エコツーリズム推進拠点づくり *H26年度から拡充 ②エコツーリズムに取り組む団体の支援(補助事業分) ・実施主体 市町村、団体等 ・補助率 10/10以内(上限1,500千円) 2 H26年度事業実績/計画 ①連携会議の開催:年1回/1回、経営セミナーの開催:年1回/1回、 おすすめエコツアー評価会議の開催:年1回/1回 ②団体支援:5団体/4団体(公募により選定) 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ①連携会議:3回/5回、経営セミナー:1回/3回、評価会議:1回/3回 ②団体支援:14団体/18団体 *H26年度から拡充で当初目標15団体→18団体					
⑥事業内容	1 事業内容 ①連携会議、経営セミナー等の開催(県実施分) 連携会議の開催、経営セミナーの開催、*H26年度から拡充 エコツーリズム団体等の認定、エコツーリズム推進拠点づくり *H26年度から拡充 ②エコツーリズムに取り組む団体の支援(補助事業分) ・実施主体 市町村、団体等 ・補助率 10/10以内(上限1,500千円) 2 H26年度事業実績/計画 ①連携会議の開催:年1回/1回、経営セミナーの開催:年1回/1回、 おすすめエコツアー評価会議の開催:年1回/1回 ②団体支援:5団体/4団体(公募により選定) 3 H26年度までの事業実績/5年間の目標値 ①連携会議:3回/5回、経営セミナー:1回/3回、評価会議:1回/3回 ②団体支援:14団体/18団体 *H26年度から拡充で当初目標15団体→18団体					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	6,000千円	5,551千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値の範囲内で効率よく執行できた。
		考え方 エコツアーを実施する団体への補助金交付額				
		指標名				
		考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 エコツアー実施体制整備地域数	4	5	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値を上回る数の団体の体制整備を支援できた。	
	考え方 補助金を受けて体制を整備する地域(団体)数	地域(団体)	地域(団体)			
	指標名					
	考え方					
Ⅲ 事業効率	指標名 1地域あたりの体制整備コスト	1,500千円	1,111千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値より低コストで実施できた。	
	考え方 補助金額/整備地域数					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:(ア)県下のエコツアー実施団体のツアー実施状況、参加人数、(イ)補助団体のエコツアーの取り組み継続状況 ②検証方法:(ア)エコツアー実施団体へのヒアリング又はアンケート調査による、(イ)補助団体からの取り組み状況報告による ③検証対象者:(ア)エコツアー実施団体、(イ)補助金の交付を受けた団体 ④検証頻度:年1回(5年間) ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・エコツーリズム連携会議の開催及び団体への支援とともに計画通り事業を実施できた。 ・県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができた。 ・エコツーリズム推進体制の整備、地域資源の整備及びエコツアーガイドの育成などについて、5団体への支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができた。 ・今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて、持続可能な運営体制の確立を促し、エコツーリズムの定着を図っていく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・自然体験を通して自然環境への理解を深めるという点では共通していることから、「上流域と下流域の交流事業」との一本化が必要。

平成26年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	和田 敏・大西 結

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成26年度
	計画・評価年月日	平成25年12月1日・平成27年5月15日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業
	事業概要	生物多様性の理解の促進
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・2010年の全国豊かな海づくり大会開催、名古屋市でのCOP10の開催などにより、生物多様性への関心が高まっており、広く県民に対し、生物多様性に対する理解の促進や、具体的な行動を起こすきっかけづくりが必要である。</p> <p>・行政機関が生物環境に配慮した公共事業を推進したり、民間団体等が希少動植物の保全活動等に取り組むためには、生物環境に関する知識の向上だけでなく、現地に応じた実効性のある対応が必要である。</p>	
③事業目的	<p>【目的】県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、それぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指す。</p>	
	<p>【成果】生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に実施することによる豊かな県民生活が確保される。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	25	529	854		
	内訳	森林・環境税	0	529	854	
	他(一般財源)	25	0	0		
⑤対象者	一般県民、自治体職員					
	<p>⑥事業内容</p> <p>1 事業内容</p> <p>○生物多様性シンポジウムの開催 希少種や外来生物対策の理解向上に向けたシンポジウムを開催する。</p> <p>○外来生物対策・生物多様性保全に係る専門家の派遣 外来生物・生物多様性保全の実践方法等の理解を深めるため、団体等に有識者や県研究機関の研究員等を派遣する。</p> <p>○生物多様性ぎふデータベースの整備 *H26年度から拡充 研究者の協力を得て希少種等の分布状況を県域統合型GISに集約するとともに、情報を集約した「生物多様性ぎふ」ポータルを県HPに構築し、県民に対する生物多様性への意識を高める。</p> <p>2 H26年度事業実績/計画 ・シンポジウム開催 2回/1回、専門家の派遣 0回/15回、データベース整備/別途計画による</p> <p>3 H26年度までの事業実績/5年間の目標 ・シンポジウムまたは地域セミナー開催 7回、講師派遣回数 8回、データベースの整備/別途計画による</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 シンポジウムの開催回数	1回	2回	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	シンポジウムについては計画以上の開催を行った。専門家の派遣については、要望がなかった。
		考え方 シンポジウムを開催した回数				
	指標名 専門家の派遣回数	15回	0回			
	考え方 団体等に専門家を派遣した回数					
II 事業結果	指標名 参加者数	-	151名	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	受講者の大半の方に重要度を理解いただくことができた。	
	考え方 シンポジウムの参加人数(累計)					
	指標名 参加者の理解度	80%	99%			
	考え方 参加者に対するアンケート調査結果(理解できた人数+概ね理解できた人数/総参加人数)					
III 事業効率	指標名 1回あたりの参加者数	-	76人	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	外来生物の駆除および希少種保全等、生物多様性の理念の普及推進に寄与できた。	
	考え方 参加者数/開催回数					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>＜生物多様性データベースの活用＞</p> <p>①検証項目: 県公共事業の実施における生物多様性データベースの活用状況</p> <p>②検証方法: 公共事業実施部局への照会</p> <p>③検証対象地: 県内</p> <p>④検証頻度: 年1回</p> <p>⑤開始時期: 平成26年度</p>	
<p>＜生物多様性有識者の派遣状況＞</p> <p>①検証項目: 生物多様性の有識者をアドバイザーとする地域活動</p> <p>②検証方法: 活動団体への照会</p> <p>③検証対象地: 県内</p> <p>④検証頻度: 年1回</p> <p>⑤開始時期: 平成26年度</p>		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・シンポジウムには一般の県民をはじめ環境ボランティア・NPO、研究者・教員、学生、自治体職員など計151名の方に参加して頂き、外来種の現状や防除活動の必要性、希少種の現状と今後の対策など、広く啓発することができた。</p> <p>・国、県、市町村と防除実施団体、専門家がパネルディスカッションで活発な意見交換を行い、問題点を明確化のあぶり出しや関係機関の連携を深めることができた。</p> <p>・希少種の分布状況整備や外来生物情報を収集するためのスマートフォン専用アプリの開発など生物多様性に関するデータの整備と県域統合型GISへの情報集約を行い、併せて県HPに「生物多様性ぎふ」ポータルを構築することで、県民への理解を深めるための普及啓発を図った。公共事業実施部局への照会は、次年度以降実施したい。</p> <p>・専門家の派遣については、要望が寄せられず派遣に至らなかった。周知が十分でなかった可能性があるため、今後は市町村を通じた普及啓発を図るなどさらなる周知に努める。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・概ね効果的に執行されているものと認められる。</p>